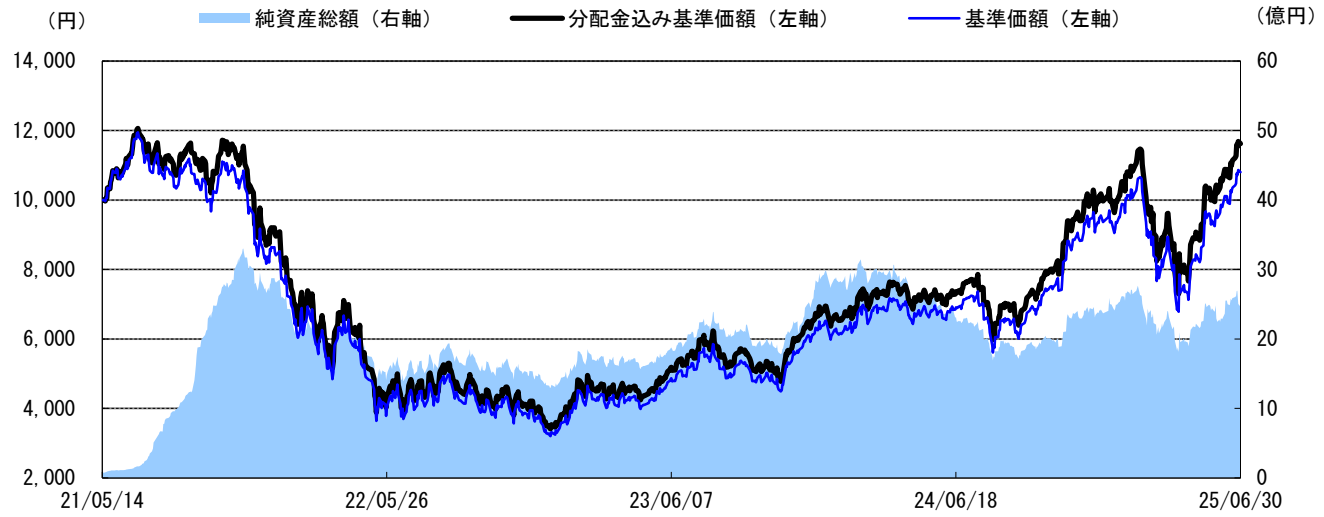
デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド（予想分配金提示型）
＜愛称：ゼロ・コンタクト（予想分配金提示型）＞

設　定　日：2021年5月14日	償　還　日：2030年6月7日	決　算　日：原則、毎月7日
収 益 分 配：決算日毎	基 準 価 額：10,801円	純 資 産 総 額：24.65億円

※当レポートでは基準価額および分配金を１万口当たりで表示しています。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運　用　実　績

＜基準価額の推移グラフ＞



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

＜資産構成比＞

株式		96.4%
	うち先物	0.0%
現金その他		3.6%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

＜基準価額騰落の要因分解＞

前月末基準価額		9,486円
要因	株式	1,268円
	為替など	64円
	分配金・その他	-17円
当月末基準価額		10,801円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

＜分配金実績（税引前）＞

設定来合計	直近12期計	24・7・8	24・8・7	24・9・9	24・10・7	24・11・7
800円	100円	0円	0円	0円	0円	0円
24・12・9	25・1・7	25・2・7	25・3・7	25・4・7	25・5・7	25・6・9
0円	0円	100円	0円	0円	0円	0円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

＜基準価額の騰落率＞

１ヵ月	３ヵ月	６ヵ月	１年	３年	設定来
13.86%	33.53%	16.53%	52.97%	162.28%	16.22%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容

※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

＜通貨別組入上位10通貨＞

通　貨	比率
アメリカドル	96.7%
ユーロ	1.1%
日本円	0.9%

＜国・地域別組入上位10ヵ国＞

国・地域名	比率
アメリカ	81.9%
カナダ	6.9%
ルクセンブルク	2.7%
台湾	2.3%
イギリス	2.1%
オランダ	1.1%
日本	0.9%
イスラエル	0.5%
中国	0.4%

＜業種別組入上位10業種＞

業　種	比率
ソフトウェア・サービス	31.2%
メディア・娯楽	26.9%
金融サービス	20.4%
消費者サービス	7.7%
半導体・半導体製造装置	6.4%
一般消費財・サービス流通	5.2%
テクノロジー・ハードウェア	1.0%

＜組入上位10銘柄＞（銘柄数：43銘柄）

	銘　柄　名	通　貨	国・地域名	業　種	比率
1	ROBLOX CORP -CLASS A	アメリカドル	アメリカ	メディア・娯楽	8.1%
2	PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	アメリカドル	アメリカ	ソフトウェア・サービス	7.4%
3	ROBINHOOD MARKETS INC - A	アメリカドル	アメリカ	金融サービス	7.3%
4	SHOPIFY INC - CLASS A	アメリカドル	カナダ	ソフトウェア・サービス	6.9%
5	COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	アメリカドル	アメリカ	金融サービス	6.5%
6	ROKU INC	アメリカドル	アメリカ	メディア・娯楽	4.4%
7	META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカドル	アメリカ	メディア・娯楽	3.6%
8	CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	アメリカドル	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.3%
9	CLOUDFLARE INC-CLASS A	アメリカドル	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.1%
10	DRAFTKINGS INC-CL A	アメリカドル	アメリカ	消費者サービス	2.8%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※国・地域名は日興アセットマネジメントが信頼できると判断したデータに基づき、主として、各銘柄の本社所在地を表示しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。
※ファンドにおける各銘柄の保有比率は、投資行動だけではなく当該銘柄の株価変動等によっても変化するため、買い増しや一部売却をした場合に、当該銘柄の保有比率の変動の方向性が一致しない場合があります。例えば、買い増しした銘柄の保有比率が前月末と比較して低下している場合や、一部売却した銘柄の保有比率が前月末と比較して上昇している場合があります。

◎市場環境

６月の主要株式市場は、地政学的リスクの後退や米国の利下げ期待の高まりなどから、広範な関税措置の発表が世界市場を震撼させた後の回復基調が継続し、上昇しました。為替市場では、円安ドル高となったため、円ベースでは、より大きな上昇となりました。セクター別では、情報技術、コミュニケーション・サービス、エネルギーなどのセクターが相対的に好調となる一方、生活必需品、不動産、ヘルスケアなどのセクターは出遅れました。

当ファンドでは、破壊的イノベーション株式は単に回復しているだけでなく、再評価されている段階にあると考えています。かつて破壊的イノベーション株式に圧力をかけていた逆風は、市場参加者の拡大、暗号資産、人工知能（ＡＩ）、医療分野における有利な政策変更、税制改革などの潜在的な財政刺激策を背景に、構造的な追い風に転換しています。インフレが引き続き下方修正される場合、金利も追随し、成長を後押しするマクロ経済環境が確立され、勢いを維持すると考えられます。米国のトランプ政権の成長支援政策に加え、ＡＩ、ロボティクス、エネルギー貯蔵、ブロックチェーン、マルチオミクスにおける技術革新により、主要株価指数に採用されておらず、未だに市場での評価が低い銘柄は、生産性向上と長期的な経済成長の新たなサイクルを牽引する可能性があります。

◎運用概況

当月の基準価額は、前月末比で上昇しました。

個別銘柄では、ロビンフッド・マーケッツ（金融サービス）が、待望の暗号資産イベント開催に加えて、モバイルアプリの高度なチャート機能や暗号資産先物取引の追加など、複数の商品・サービスのアップグレードを発表したことが好感され、プラス寄与上位となりました。コインベース・グローバル（金融サービス）は、グローバル展開の拡大や収益源の分散化などの一連の事業戦略の進展を受けて、株価が上昇しました。ルクセンブルク当局から暗号資産市場規制（ＭｉＣＡ）ライセンスを取得し、すべての欧州連合（ＥＵ）加盟国を対象として暗号資産サービスの提供が認可されました。また、同社が運営するレイヤー２ネットワークが、米国銀行大手の米ドル預金トークンの基盤となるパブリックブロックチェーンとして選定されました。その他、ｅコマースプラットフォーム提供企業とｅコマース向け金融インフラ企業と提携し、世界中の加盟店がより迅速かつ安全に取引できるように、ＵＳＤＣ（米ドルの価格に連動するステーブルコイン）による決済の導入を発表しました。これらの動向に加えて、収益の50%の分配を受ける契約を結んでいるステーブルコイン運営大手のＩＰＯ（新規株式公開）を受けて、同社株価が割安な水準にあることが明らかとなったことから投資家心理が一段と改善し、株価上昇を後押しました。ロブロックス（メディア・娯楽）の株価も上昇しました。数々のテクノロジー企業やメディア企業で財務・戦略分野の要職を幅広く経験してきた人材を最高財務責任者（ＣＦＯ）に任命しました。ロク（メディア・娯楽）は、米国のコネクテッドＴＶ（インターネットに接続されたテレビ）視聴世帯の大部分をターゲットとする米オンライン小売大手のデマンドサイドプラットフォーム（ＤＳＰ）との提携を発表したことを受けて、株価が上昇しました。CoreWeave（ソフトウェア・サービス）は、米国の次世代デジタルインフラ設計・開発・運営会社との15年間におよぶ250メガワットの大規模なＡＩ（人工知能）データセンター・リース契約を発表し、株価が大幅に上昇しました。また、ＡＩインフラなどを手掛けるデジタルインフラストラクチャー企業を買収する可能性が報道されたことを受けて、ＡＩに特化したデータセンターの需要の高まりが確認されました。

一方、アイボッタ（メディア・娯楽）は、主要ステークホルダーによる大量の株式売却が投資家センチメントの悪化を招き、当面の見通しに対する懸念が強まったことを背景にマイナスに寄与しました。ルーブリック（ソフトウェア・サービス）は、10億ドルの転換社債の発行計画の発表を受けて株価が下落しました。売上高の伸びが加速しており顧客からの支持が強いものの、コーポレート・アクションや市場動向を受けて下落圧力に晒されました。ザ・トレードデスク（メディア・娯楽）は、コネクテッドＴＶ分野の競争が激化したことが嫌気され、上値の重い展開となりました。ページャーデューティー（ソフトウェア・サービス）は、前月末の第１四半期決算発表後に株価が下落しました。経営陣は、大企業顧客の減少が予想を上回ったことや、市場開拓戦略の見直しに伴い商用層の顧客の解約が増加したことを理由に、通期の売上高予想を下方修正しました。アディエン（金融サービス）は、需給面の低迷や投資家が慎重な姿勢を強めたことが株価の重石となりました。

当月の投資行動としては、Circle Internet Group（ソフトウェア・サービス）を新規に組み入れました。2025年に入り、ステーブルコインは最新金融インフラの土台と位置付けられ、国内決済と国際決済の両方において銀行やフィンテック企業、グローバル企業からの関心が高まっています。主要なステーブルコイン関連企業のなかでも、もう１社と複占状態にある同社は、複数の面で優位性が際立っています。米国とＥＵの両地域において規制優先のアプローチをとっていることから信頼性や高い評価を得ているとともに、他のステーブルコイン発行体にはない規制上の安全策を講じています。強固な開発者向けツールやＤｅＦｉ（分散型金融）の統合により、同社が発行するＵＳＤＣは、ＤｅＦｉプラットフォームや中央集権型取引所において最も広く用いられているステーブルコインとなっています。ＵＳＤＣは、主要なパブリックブロックチェーンで幅広く採用されており、ネットワーク効果が一段と深化していることが流動性や利用の拡大につながっています。同社は引き続き暗号資産を活用したアプリケーションに主に注力していますが、資産のトークン化やステーブルコインの採用へのシフトが長期的に続くなか、Ｂ２Ｂ（企業間取引）クロスボーダー決済に創造的破壊をもたらし、今日のピア・ツー・ピア（個人間）のデジタル資産経済よりもはるかに規模が大きい金融市場へと拡大する可能性があるとみられます。ドアダッシュ（消費者サービス）も、新規に購入しました。米国の飲食店フードデリバリー市場において50%超の圧倒的シェアを獲得し、日用品デリバリー分野にも進出して事業を急速に拡大するなど、米国で最も魅力的なコマースプラットフォームを構築しています。フードデリバリー大手の戦略的買収を通じて海外事業を拡大しているほか、消費者向けＡＩエージェントや、異なる加盟店の商品をまとめて注文できるサービスなどのクロスセル・イニシアチブによって顧客エンゲージメントを向上させ、総注文額を伸ばしています。価格や品揃え、配達スピードにおいて常に競合他社を凌いでおり、その優れた商品体験を求めて多くの消費者が同社サービスを選んでいます。配達ネットワークに自動運転配送を取り入れていく計画を示していることから、オンデマンド経済が進化していくなかで企業価値を高めていく優位な立ち位置にあると考えています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運　用　コ　メ　ン　ト

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。
※ファンドにおける各銘柄の保有比率は、投資行動だけではなく当該銘柄の株価変動等によっても変化するため、買い増しや一部売却をした場合に、当該銘柄の保有比率の変動の方向性が一致しない場合があります。例えば、買い増しした銘柄の保有比率が前月末と比較して低下している場合や、一部売却した銘柄の保有比率が前月末と比較して上昇している場合があります。

◎今後の見通し

世界経済はオフラインからオンラインへ、対面からデジタルへと移行しつつあります。娯楽と仕事の両面において成長を牽引するのは、「ゼロ・コンタクト（非接触型）」やフリクションレス（手間やストレスがない状態）であるとみています。この長期的なトレンドはモバイル・インターネットから始まり、新型コロナウイルスが世界で流行する間に加速し、消費者や企業の行動様式を恒久的に変化させたと考えています。

世界の大手企業2,000社にとって、最も緊急性の高い取り組みはＤＸ（デジタル・トランスフォーメーション）、つまりクラウドやモバイル・コンピューティングをベースにデジタルによる業務フローを活用してビジネスを再構築することです。テクノロジーは、手作業を自動化することで農業や製造業をすでに大きく変化させており、長期的な生産性の向上をもたらしています。

当ファンドでは、今後数十年の間にクラウド・コンピューティングや人工知能（ＡＩ）のようなテクノロジーによって、データ収集、分析、営業およびマーケティング、顧客サービスなどその他の頭脳労働が自動化されるとみています。ＡＩを活用したクラウドインフラを用いることで、企業のソフトウェア支出は、2019年から2024年までの18%から、2030年までに33%に加速すると予想しています。ＡＩ開発を加速させるプラットフォーム・アズ・ア・サービス（ＰａａＳ）の提供が、最も急速な成長をみせるカテゴリーになるとみられます。全体では、ソフトウェアへの支出は2024年の約１兆2,500億ドルから2030年までに約７兆ドルに拡大すると予想しています。

また、ストリーミングによって、消費者はビデオ、オーディオ、ゲームの膨大なコンテンツ・ライブラリーにアクセスできます。ストリーミングはコンテンツ配信における主要なテクノロジーになり、視聴習慣の新しい形態になると考えています。ユーザーはオンデマンドのエンターテインメントをあらゆる形態で視聴することを期待しています。世界のストリーミングの売上は、2024年の推定1,368億ドルから2030年までに2,907億ドルになるとみられ、今後５年間で大きく拡大すると予想しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考情報

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。
※記載の内容は、アーク社等による作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

＜組入上位10銘柄の銘柄概要＞

1 ROBLOX CORP -CLASS A / ロブロックス	オンラインサービス
同社が運営するオンライン・プラットフォームでは、ユーザーが、様々な仮想空間に入り、個人が開発し配信したゲームでプレイすることができる。個人向けのデジタル・エンターテイメントにおいてリーダー的存在で、ゲーム内での購入などの魅力的な収入機会などから、今後も成長が期待される。	
2 PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A / パランティア・テクノロジーズ	遠隔提供サービス
情報分析ソフトウエアを開発するソフトウエア開発会社で世界各地で事業を展開。政府機関や大企業向けにデータ統合とアナリティクスを提供。	
3 ROBINHOOD MARKETS INC - A / ロビンフッド・マーケッツ	遠隔提供サービス
アプリベースのオンライン証券会社で、投資家が無料で株式や暗号資産の取引を行うことができる。個人投資家にとって革新的なサービスであり、高いブランド力を構築し、新たな顧客を速いペースで獲得している。顧客基盤をもとに、暗号資産など新たな金融商品を販売することが可能である。	
4 SHOPIFY INC - CLASS A / ショッピファイ	オンラインサービス
ショッピファイは、eコマース会社で、カナダ、米国、英国、オーストラリアなど各国の中小事業者に対してクラウドベースのマルチチャネル・プラットフォームを提供している。同社プラットフォームは、販社および顧客に対して、様々な販売チャネルでの商品販売・購入を可能にする。	
5 COINBASE GLOBAL INC -CLASS A / コインベース・グローバル	非接触型決済
暗号資産の規制企業で2012年に設立。最も信頼される暗号資産取引所の1つである。同社は暗号資産に関連する各種サービスを提供していることから、市場の拡大と連動して成長することができると見られる。	
6 ROKU INC / ロク	ストリーミングメディア
家庭用ビデオストリーミング端末やテレビのプラットフォームとなるオペレーティングシステム（OS）を提供する。同社のビデオストリーミング用機器の設置数は最大級であり、テレビ視聴のスタイルがケーブルテレビからストリーミングへシフトする中で、大きな成長が期待される。	
7 META PLATFORMS INC-CLASS A / メタ・プラットフォームズ	オンラインサービス
世界最大のソーシャルメディア会社で、フェイスブック、インスタグラム、メッセンジャー、ワッツアップなどのグループ企業のアプリを通して世界各国のユーザーを結んでいる。	
8 CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A / クラウドストライク	リモートワーク
サイバーセキュリティ製品・サービス会社。エンドポイントやクラウドのワークロード、アイデンティティやデータについて、クラウドベースで保護を提供する。	
9 CLOUDFLARE INC-CLASS A / クラウドフレア	オンラインサービス
世界中の企業にさまざまなネットワークサービスを提供するクラウドプラットフォームを運営。同社はパブリッククラウド、プライベートクラウド、オンプレミス、SaaSアプリケーション、IoTデバイスなど、さまざまなプラットフォームの組み合わせを保護する統合クラウドベースのセキュリティソリューションを提供している。	
10 DRAFTKINGS INC-CL A / ドラフトキングス	オンラインサービス
ファンタジースポーツやスポーツ賭けなどのデジタルスポーツ・エンターテイメントとiGamingを米国のユーザーに提供している。また、スポーツ賭けやカジノゲームのオンライン用プラットフォームソフトウェアのほか、一般消費者向けスポーツブックやカジノゲーム製品なども手掛けている。	

＜投資カテゴリー別比率＞

投資カテゴリー	比率
オンラインサービス	28.2%
遠隔提供サービス	24.0%
非接触型決済	22.9%
ストリーミングメディア	13.2%
リモートワーク	11.7%

※「投資カテゴリー」はアーク社が考える分類です。

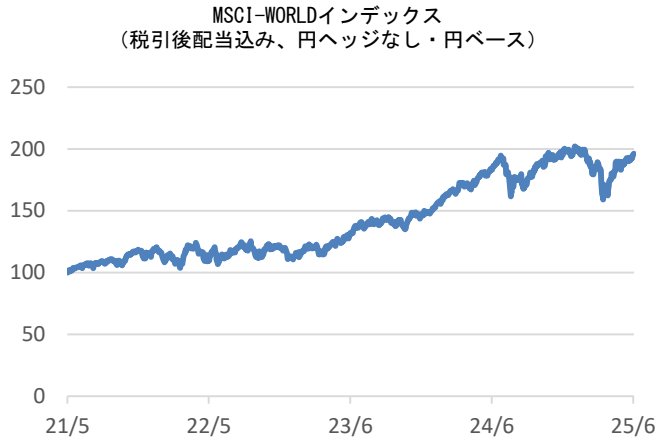
＜規模別構成比率＞

時価総額	比率
超大型株（500億米ドル以上）	70.0%
大型株（100億米ドル以上500億米ドル未満）	23.3%
中型株（20億米ドル以上100億米ドル未満）	4.6%
小型株（20億米ドル未満）	2.1%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考情報



※上記グラフの指数は当ファンドのベンチマークではありません。
※MSCI-WORLDインデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。
※上記グラフは、当ファンドの設定時を100として作成日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1 主に、世界の上場株式の中から、ゼロ・コンタクト・ビジネスを行なう企業の株式などに投資を行ないます。

●今後の成長が期待される、ゼロ・コンタクト・ビジネス(非接触型ビジネス)関連企業の株式(預託証券を含みます。)を中心に投資を行なうことにより、中長期的な信託財産の成長をめざします。

●外貨建資産への投資にあたっては、原則として、為替ヘッジは行ないません。

2 個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。

●イノベーションにフォーカスした調査に強みを持つ、米国のアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(アーク社)からの助言をもとに、日興アセットマネジメント アメリカズ・インク*がポートフォリオを構築します。

*2025年9月1日、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクは「アモーヴァ・アセットマネジメント・アメリカズインク」に社名変更します。

3 毎月決算を行ないます。

●毎月7日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とし、収益分配方針に基づいて収益分配を行ないます。

●各計算期末の前営業日の基準価額(支払済み分配金(1万口当たり、税引前)累計額は加算しません。)に応じて、原則として、以下の金額の収益分配を行なうことをめざします。

各計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

■分配金額は、毎決算時に、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合や、基準価額水準、市場動向などによっては、委託会社の判断により上記とは異なる分配金額となる場合や、分配を行なわない場合もあります。

■基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を行なうというものではありません。

■分配金が支払われた場合、その金額相当分、基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。

■あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類　追加型投信／内外／株式

購入単位　販売会社が定める単位
※販売会社の照会先にお問い合わせください。

購入価額　購入申込受付日の翌営業日の基準価額

信託期間　2030年6月7日まで（2021年5月14日設定）

決算日　毎月7日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配　毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

換金価額　換金申込受付日の翌営業日の基準価額

購入・換金申込不可日　販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

換金代金　原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

課税関係　原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。
※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。
※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。
※当ファンドは、NISAの対象ではありません。
※配当控除の適用はありません。
※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料　購入時の基準価額に対し3.3%（税抜3%）以内
※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
≪ご参考≫
（金額指定で購入する場合）
購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額（お支払いいただく金額）となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料（税込）をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。
※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
（口数指定で購入する場合）
例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率3.3%（税込）で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。購入金額＝（10,000円／1万口）×100万口＝100万円、購入時手数料＝購入金額（100万円）×3.3%（税込）＝33,000円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万3,000円をお支払いいただくことになります。

換金手数料　ありません。

信託財産留保額　ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用（信託報酬）　ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.7985%（税抜1.635%）

その他の費用・手数料　目論見書などの作成･交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。
※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社　日興アセットマネジメント株式会社

投資顧問会社　日興アセットマネジメント アメリカズ・インク

受託会社　三井住友信託銀行株式会社

販売会社　販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
〔ホームページ〕　www.nikkoam.com/
〔コールセンター〕　0120-25-1404　（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項
〇リスク情報
投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク
・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
流動性リスク
・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。
信用リスク
・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
為替変動リスク
・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。
カントリー・リスク
・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
・上海や深センのストックコネクト（株式相互取引制度）を通じた中国Ａ株への投資においては、取引可能な銘柄が限定されていることに加えて、投資枠や取引可能日の制約、長期にわたって売買停止措置がとられる可能性などにより、意図した通りの取引ができない場合があります。また、ストックコネクト特有の条件や制限は、今後、中国当局の裁量などにより変更となる可能性があります。さらに、ストックコネクトにおける取引通貨はオフショア人民元となり、ＱＦＩＩ制度の取引通貨である中国本土のオンショア人民元の為替レートの値動きとは乖離する場合があります。こうした要因から、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

・当資料は、投資者の皆様に「デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド（予想分配金提示型）＜愛称：ゼロ・コンタクト（予想分配金提示型）＞」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は　日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○	
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ証券 ※右の他に一般社団法人日本ＳＴＯ協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社ＳＢＩ新生銀行 （委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券） （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
ＦＦＧ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第5号	○			○
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○		○	
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第392号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社京都銀行 （委託金融商品取引業者　京銀証券株式会社）	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
Ｊトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○	○		
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第579号	○		○	
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第1号	○			
株式会社八十二銀行 （委託金融商品取引業者　八十二証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○	○		
ＰａｙＰａｙ銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱ＵＦＪ　ｅスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

収益分配金に関する留意事項

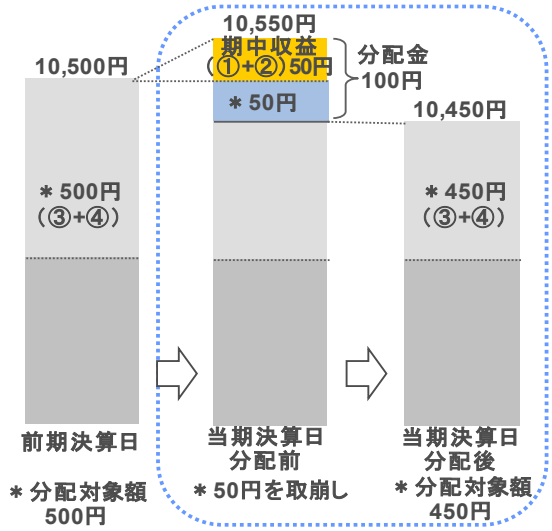
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

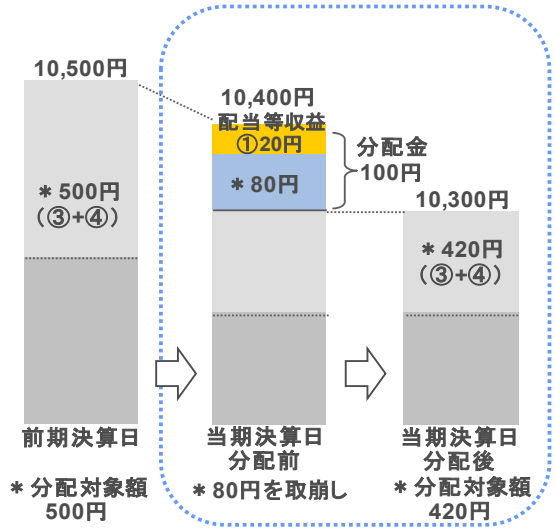
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



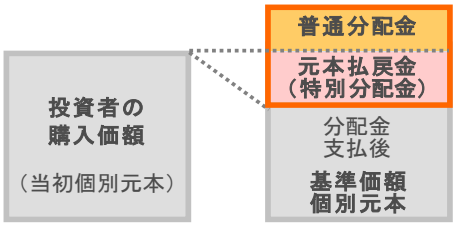
前期決算から基準価額が下落した場合



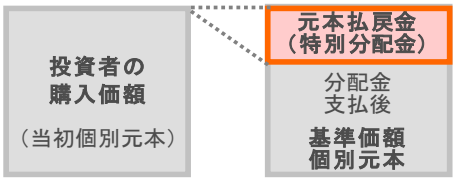
（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。
また、元本払戻金（特別分配金）部分は**非課税扱い**となります。

普通分配金 ： **個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。**
元本払戻金（特別分配金） ： **個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。**

日興アセットマネジメントからのお知らせ

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。

amova
アモーヴァ・アセットマネジメント

アセットマネジメント(am)を
ムーヴ(move)する

社名変更後URL：www.amova-am.com

※社名のみの変更です(主要株主は引き続き三井住友トラストグループ株式会社となります)